



ZOOM
UP

海外自治体幹部交流 協力セミナーを活用した 自治体間交流ネットワーク の構築

海外自治体幹部交流協力セミナーは、1993年度のロンドン・セミナー、ニューヨーク・セミナーに始まり、その後、対象を海外7事務所管轄の国・地域に拡大し、今年で28年目を迎えた。この間、実に1,100人を超える海外自治体の幹部職員等を日本に招へいし、互いの地域の理解と更なる交流の促進を図るとともに、海外の自治体と日本の受入自治体およびクレア（海外事務所）との人的ネットワークの構築に大きな役割を果たしてきた。本特集では、セミナーの受入自治体における受入れの成果やその後の取組状況等をお伝えするとともに、海外からのセミナー参加者がクレア（海外事務所）と連携して活躍する様子を紹介する。

〔(一財)自治体国際化協会交流支援部交流親善課〕

1

セミナーの概要

(一財)自治体国際化協会交流支援部交流親善課

海外自治体幹部交流協力セミナー（セミナー）は、海外の自治体およびその他関係機関の幹部職員を日本に招へいし、日本の地方自治の現状・課題について視察や意見交換を行うことにより、互いの地域について理解を深め、あわせて、海外の自治体等と国内の自治体およびクレア（海外事務所）とのネットワーク構築を推進することを目的として毎年度実施しているものである。

セミナーは、海外事務所の管轄地域ごとに実施することから、自治体のニーズや要望に応じてセミナーを選択することができるほか、受入自治体の海外に対するPR活動や地域住民との交流もプログラムに盛り込むことができるなど、受入自治体にとっては非常に取り組みやすい事業となっている。新たな国際交流の手がかりとして、また海外とのネットワーク構築の一環としてセミナーを積極的に活用いただきたい。

海外事務所	受入自治体	参加者数	テーマ
ソウル	宮崎県	15人	日本の都市再生政策と事例研究
パリ	静岡市	5人	市民一人ひとりの「暮らしの充実（安心・安全の確保）」を図る取り組み
ニューヨーク	茨城県 北茨城市	7人	芸術・文化が花咲いた歴史的風土を活かした芸術によるまちづくり、東日本大震災からのまちづくりの取り組み
シンガポール	山口県 下関市	9人	インバウンドと多文化共生による新しい地域づくり
ロンドン	三重県 津市	8人	地方自治体の地域への投資
シドニー	宮崎県 都城市	5人	基幹産業（第一次産業）を生かしたまちづくり～地場産業振興の取り組み～

2019年度の開催実績

2

パリセミナーから学ぶ先進的取り組みと多様性 ～「市民一人ひとりの暮らしの充実」をテーマに～

静岡市観光交流文化局国際交流課 森 裕美子

セミナー受入れ内容

静岡市では「市民一人ひとりの『暮らしの充実（安心・安全の確保）』を図る取り組み」をテーマとし、「高齢者福祉」、「児童福祉」、「防災」についての講義、視察、意見交換を実施した。「高齢者福祉」では、「健康長寿のまちづくり」を柱とした本市の取り組みを紹介し、庁舎内に開設されたシニア向け就労サポート窓口や、中心市街地に建設された有料老人ホームの視察を行った。

「児童福祉」では、講義中の多くの質疑応答を通じ、フランス自治体と本市における取組内容やシステムにおけるさまざまな相違点を相互に知る機会となった。視察では、こども園と子育て支援センターを訪れ、参加者からは受入れ児童数や、それぞれの施設の特性について質問があり、活発な意見交換が行われた。

「防災」では、日本とフランスの危機管理対策においてさまざまな違いがあったが、市民の危機管理意識の啓発や防災訓練の重要性について話し合うことができた。

全体を通じ、予定していた時間以上に意見交換がとて活発に行われ、参加者の日本自治体における政策についての高い興味と関心を感じた。

姉妹都市交流への活用

本市はフランス・カンヌ市と姉妹都市であり、2018年には互いの政策研究に関する覚書を結んでおり、その覚書において「防災」が研究課題の1つに挙げられている。このセミナーを通じて、防災におけるフランスとの



高齢者福祉についての講義



セミナー参加者との歓迎夕食会による交流

基本的な対策の違いを知り、また、フランス国内での防災対策の課題にも気づくことができ、今後のカンヌ市との交流方針を検討するに当たり、参考となった。

実際、カンヌ市では政府による防災意識が高まっており、2019年には「津波憲章」という防災プロジェクトを立ち上げた。セミナーで得た情報を活かし、今後は本市における市民に向けた情報発信方法や防災訓練について情報共有することで協力する予定となっている。

セミナーを通じた異文化理解がもたらす効果

セミナー参加者からは「1泊2日のホームステイも経験し、浴衣着付け体験や夏祭りでの花火鑑賞など、実際に日本の生活を知ることによって、国民性や文化の違いが政策の違いにも影響をしていることがわかり、深い理解へとつながった」との声があった。

本市としても、普段国際交流の機会が少ない部署の職員にとって、貴重な国際経験となり、職員の国際・多文化理解促進においても有意義なものとなった。



こども園の取り組みについての現地視察

低炭素社会への取り組みを学ぶ ～海外自治体幹部交流協力セミナー 2017～

北九州市環境局環境国際戦略課（アジア低炭素化センター） 米田 美智子

2017年10月3日から10月6日まで、「北九州市の低炭素社会への取り組み」をテーマに海外自治体幹部交流協力セミナー（セミナー）を開催し、フィリピン、インドネシア、タイ、ベトナム、ミャンマー、カンボジア、ラオス、インドの8か国から9人が参加した。

北九州地域は、1901年の官営八幡製鐵所の創業以来、重化学工業地帯として発展し、1960年代には四大工業地帯の1つとして高度経済成長をけん引した。しかし、産業の隆興は、同時に大気汚染や水質汚濁などの甚大な公害をもたらし、工場地帯に隣接する地域で多くの市民がぜん息に悩まされた。これに対し、市民、企業、研究機関と行政が一体となり公害対策に取り組んだ結果、環境を大きく改善し、公害を克服したのである。そして、その過程で培われた経験や技術は、その後の環境国際協力やビジネスにも生かされている。

こうした北九州市の環境への取り組みをより理解してもらうため、視察では、公害の歴史やその後の取り組みを分かりやすく展示する「環境ミュージアム」や、廃棄物のゼロ・エミッションを目指す「北九州エコタウン」、風力発電などの再生エネルギー関連施設が集約する「次世代エネルギーパーク」等の環境関連施設を訪問し、本市の環境施策についての講義も行った。参加者は熱心に耳を傾け、「リサイクル費用の負担はどうなっていて、取

益をどうあげているのか?」、「再生エネルギーの発電量は?」等、関心を持ち、多くの質問が挙がっていた。

また、小倉城庭園では立礼式での茶道も体験し、回遊式庭園の景色やお点前を、興味深く楽しんでいただいた。

セミナー3日目に行われた意見交換会では、各参加者が、研修を通じて学んだこと、自国や都市の状況や課題を踏まえた意見発表を行った。水や大気、廃棄物の問題を解決するには、1つの国やアジアだけの問題でなくグローバルに取り組んでいかなければいけない等、2時間半にわたって活発な意見交換が行われた。

このセミナーの参加者の1人はインドネシア・スラバヤ市からの来訪であったが、北九州市とスラバヤ市とは2012年に環境姉妹都市を締結し、廃棄物処理や水質環境改善などの環境分野でさまざまな協力を行ってきた。現在ではこれらの実績により、スラバヤ市から医療廃棄物の適正処理についての要請を受け、小型焼却炉の導入を提案している。また、市民の環境意識を高め、環境技術の輸出にもつなげるため、スラバヤ市のマングローブ林を活用した環境学習やエコツーリズムも推進している。

北九州市では、低炭素社会の実現やSDGsの推進のため、今後もアジア地域の多くの都市との連携を進めていきたい。



北九州市環境ミュージアムを視察



ケータン市長（フィリピン・ドゥラグ市長）の挨拶

4

明治維新 150 年を契機とした佐賀県江北町の交流元年

江北町教育委員会 子育て教育課 総務企画係長（前政策課企画情報係長） 小野 政己

事業活用の目的

佐賀県江北町がどのようにして人づくり、まちづくりに取り組んでいるかを紹介するとともに実際に暮らす住民の方々と触れ合い、生の声を聴いていただきたいとの思いから、5人のオーストラリア（AUS）・ニュージーランド（NZ）自治体幹部の皆さんと地域ぐるみの交流を江北町として初めて行い、「少子高齢化に対応した住みたい・住みやすいまちづくり」をテーマに情報交換と意見交換を行った。

佐賀県江北町の取り組み紹介と情報交換

山田恭輔町長より自治体概要の説明を行い、後に幼・保・小・中・児童館といった教育・子育て関連施設の機能集積化や独自の子育て支援として行っている学校給食費の無償化、住環境の向上に密接した環境施設整備など、少子高齢化に対応したまちづくりについて各施設を案内しながら行政説明を行った。

また、執行部と AUS・NZ 自治体幹部で意見や情報を交換したが、行政説明を受けた中で感じたことや当町や AUS・NZ で独自に実施している事業について有意義な議論をすることができた。



山田恭輔町長による自治体概要説明

住民と AUS・NZ 自治体幹部との交流

自治体として初となるホームステイを計画した当初は、

ホストファミリーの応募があるか若干の不安があったが、国際交流に関する住民の関心が高く、各ファミリーでは家族ぐるみの歓迎をいただいた。

また、滞在期間中には、文化団体など多くの方に地方交流に参加いただき、参加者の皆さんからは次の交流の機会について期待する声が多く寄せられている。

そのことを示すように、翌年度には AUS「エンカウンター・ルーサランカレッジ」の生徒 10 人に訪町いただいたが、その際にも是非ホストファミリーになりたいとの要望が多数寄せられた。



執行部と AUS・NZ 自治体幹部との意見交換会

明治維新 150 年を契機とした交流元年

明治維新 150 年という節目を契機として、いろんな人々との交流に取り組み始めた。同年には中学生と AUS「エンカウンター・ルーサランカレッジ」、小学生と足立区江北小学校との「校名」を縁とした学校交流を開始し、まさに交流元年として貴重な第一歩を踏み出した。

この自治体幹部交流協力セミナー事業では、今後考えるべき町の方向性や取り組むべき事業について、独自の視点で意見をいただき、大変参考になった。

ただ、一番の成果は、住民の国際交流に対するハードル意識が取り除かれたことにより、町全体に今後の国際交流への期待感が芽生えるなど、日常では得難い経験ができたことだと切に感じている。

過去のセミナー参加者とのネットワークを活かした北米の地方自治団体との連携

(一財)自治体国際化協会ニューヨーク事務所 所長補佐 有馬 湖衣 (神戸市派遣)

地方政府・地方自治団体等とのネットワーク構築の必要性

クレアニューヨーク事務所は、海外自治体幹部交流協力セミナー（セミナー）に米国とカナダの地方自治団体（日本の地方六団体のような団体）の推薦者を招へいしている。団体の構成員は、州知事、議員、市長、地方公務員など、それぞれの団体で異なる。それらの団体からセミナーに招へいすることで、参加者との個人的なつながりのみならず、参加者が所属する団体や地方政府との確固たるネットワークを構築している。そして、このネットワークは、当事務所が日本の自治体の依頼に応じてアポイントメントの取得や調査などを円滑に実施する上で不可欠な役割を果たしている。

その重要性を理解するための前提として、米国とカナダの国・地方を含む政府全体の仕組みが日本とは大きく異なる点に触れておきたい。北米地域、特に米国では、各政府（連邦政府、州政府、地方自治体）が歴史的に独自のアイデンティティを持っている一方で、法律論的に地方自治体は「州の創造物」であり、これはすなわち地方自治体に係る制度は各州の法令の定めるところによるものとされている。なお、州政府と地方自治体の関係に連邦政府は関与しない。このように、日本とは全く異なる多様な地方自治制度とその下での地方政府のあり方に十分な注意を払うことが、北米の地方政府との間で、お



昨年度新たに参加したカナダ自治体管理者協議会年次総会時に総会会長、副会長、事務局職員と意見交換会を実施

互いに有益な意思疎通を行うために不可欠であり、また、当事務所がさまざまな機会を通じて地方自治団体、地方政府、地方自治関係者などと継続的に連携することは、北米の地方政府の置かれた状況やその役割を理解する上での鍵となっている。

ネットワークの維持・強化のための取り組み

北米の地方自治団体とのネットワーク強化の取り組みとして、セミナーへの招へいのほか、米国、カナダの行政団体がそれぞれ開催する年次総会に当事務所が参加している。この会議では、直近の政策課題をめぐる講演や、課題解決にむけたワークショップなどが多数開催され、参加者同士の情報交換・ネットワーク構築の場となっている。



全米市長会年次総会の International Affairs Standing Committee で当事務所について紹介する事務所長

当事務所は、総会に参加することに加え、すべての総会参加者に開かれた交流会を開催している。交流会には毎年参加して下さっている方もいれば、初めて来て下さったという方もおり、顔なじみの参加者との絆をいっそう強固にするとともに、当事務所の活動について幅広く周知する貴重な機会である。

さらに、これらの年次総会に参加する際、交流会の開催に加え、過去のセミナー参加者と意見交換会を実施し、ネットワーク強化に努めている。意見交換会では、セミナーへの参加がその後どのように活かされているのかな



州政府協議会年次総会時の当事務所主催交流会の様子

どについて意見交換を図るとともに、当事務所と当該参加者が所属する団体との新たな連携方法などを見出す機会となっている。昨年度は総勢約 20 人もの過去の参加者と意見交換を実施した。



国際市・カウンティ支配人協会年次総会時の過去のセミナー参加者との意見交換会

ネットワークの活用

当事務所は主に 2 通りの方法でセミナーを通じて構築したネットワークを活用している。まず 1 点目が、過去 10 年以上継続して実施している自治体訪問研修である。この研修は、当事務所に赴任した 1 年目職員が地方自治体を訪問し、米国地方行政のあり方について実地で学ぶものである。始まりのきっかけは、2007 年に参加したクレイ・ピアソン氏が、日本でのセミナー、おもてなしに感銘を受け、そのお礼として、当事務所の職員を自身がシティ・マネジャーを務めるミシガン州ノヴァイ市に招待してくださったことである。当研修では市役所のみ

ならず、地元企業、病院、学校などの関係機関を訪れ、行政の果たすべき役割や直面する課題や解決策、行政と民間企業との連携を学んでいる。赴任して間もない 1 年目職員にとって、米国の地方行政について包括的に学ぶことのできるこの研修は非常に実りの多いものとなっている。



自治体訪問研修で高等学校の視察を行っている様子

2 点目は、クアレポート執筆に当たったの調査である。クアレポートとは、北米の地方行政事情、開発事例について特定のテーマを定め、実地で調査、研究し、レポートにまとめるものである。現在に至るまで数多くの過去のセミナー参加者に調査に協力していただいたり、関係する部署の方を紹介いただいたりした。直近では、過去のセミナー参加者を通じ、北東部はニューヨーク州オールバニー、西はワシントン州シアトル、中西部はミネソタ州ミネアポリス、南はテキサス州ヒューストンなどを訪れており、そのネットワークは全米に及んでいる。

クレアロンドン事務所が参加者を募集する海外自治体幹部交流協力セミナーは、「Japan Study Tour (スタディツアー)」として現地での募集をしている。これは、日本の地方行政の概要から実際の自治体での事業運営までをテーマに沿った幅広い見地で見聞きし、経験することができるものとして、参加者の満足度が大変高いプログラムである。

参加者は、応募者の中から職歴や大都市と郊外といった地域バランスを考慮し、自治体関係のメディアや行政関係シンクタンクも含めた多様なメンバーとなるよう選考されており、7日間のプログラムを通して参加者も、受け入れる自治体も多様な立場からの意見を聞くことができ、より充実したスタディツアーとなるように配慮している。

2019年度のJapan Study Tour (三重県津市)

2019年度のスタディツアーでは、東京でのセミナーの後、三重県津市でのツアーを行った。

東京では、日本の地方自治についての講義の後、介護職員の負担軽減や高齢者の見守りに役立つロボット機器を取り扱っている大和ハウス工業株式会社を訪問した。大和ハウスの担当者からは、「欧米ではリフト等を使った介護も一般的であるが、日本では人が介護を行うことを重視する傾向にあるために、高額でもロボットスツ



介護ベッドの利用を体験する参加者@大和ハウス工業株式会社

の需要がある」などといった、文化的背景の違いが開発機器に反映されることについても説明があり、参加者の関心を呼んでいた。

東京都庁では、担当者からキャップ&トレード制度に関する説明を受けた。環境政策はイギリスでも大変注目されている分野であるため、参加者の関心も高く、「事業の費用対効果を知ることができてよかった」との声が上がった。

津市へ移動後は、市長表敬訪問を行った後、福祉・環境・エネルギーに関する事業説明を聞く機会を設けた。イギリスでは、用途の定められた交付金が自治体の歳入の大部分を占め、自治体が自由に使える財源が少ないこともあり、「各事業の実施に当たって、どのように財源を確保しているのか」、また、「制度設計や開発に関する承認プロセスについて知りたい」といった、自治体職員ならではの質問が多く挙がった。

バイオマス発電施設や風力発電施設、廃棄物処理施設のほか、産業振興拠点施設である津市ビジネスサポートセンターの視察も行った。実施後のアンケートでも参加者全員が「とても満足できた」または「満足できた」と回答するなど、好評価を得ることができた。



津市視察の総括として実施した、津市幹部との意見交換会

帰国後報告会による 更なるネットワークの構築

帰国後、年度末に「Japan Study Tour Reunion Event」と称した帰国後報告会を行っている。近年は、

過去の参加者や参加者の同僚も招いてのネットワーキングイベントも兼ねて開催しており、スタディツアーで学んだことを発表するのみでなく、これまでの参加者やロンドン事務所職員との更なるネットワークの構築の機会になっている。

2019年度は、ケンジントンハイストリートにあるジャパンハウスロンドンを会場とした。この会場は、日本文化への関心が高まる欧州の拠点として、ギャラリーやシアター、セレクトショップ、レストラン、ライブラリーを備えた複合的な文化・商業施設として2018年にオープンしており、日本を訪れたことを回想しながら交流を深めるのに一役買っている。



ジャパンハウスロンドンで開催された帰国後報告会

参加者の1人からスタディツアー全般についての報告があった後、今年度の参加者全員でパネルディスカッションを行った。ここでは、「日本と英国という遠く離れた全く異なる文化を持つ国であっても、同じ課題に同じように取り組んでいることを学んだ」といった日英の共通点や、「このツアーから帰ってきて思ったのは、英国はコストを非常に気にすることである。日本で学んだことを議員に伝えようとする、内容を聞く前に、まずいくらかかるかという質問が出た」、「日本の自治体は、独立した政府である。それゆえ、各自治体がさまざまなプロジェクトを遂行することができる」といった、自治体の財政制度の違いによって生じる困難さへの言及や、「日本はテレワークなどの柔軟な働き方は一般的ではないなど働き方についてのアプローチが違うことがわかった」、「現状、日本での職場における管理職の女性比率は非常に低い、少しずつ変わり始めている」といった、イギリスの方が先進的な取り組みを行っている分野に関しての意見もあった。



2019年度の参加者によるパネルディスカッション

その後、過去の参加者による講演やパネルディスカッションも行われた。

自治体業務へ活かされるネットワークへ

これらスタディツアーや報告会でのネットワークは、クリアロンドン事務所の日々の業務にも活かされている。日本の自治体からの調査依頼や活動支援に対応する際には、過去のスタディツアー参加者へ協力をお願いすることがあり、スタディツアーでの濃密な時間とその後の交流があるからこそ、快く協力をいただくことができていると感じている。この事業を通じて、イギリスの行政関係者には日本の行政施策についての知見を深めてもらい、日本の受入自治体には、普段とは異なる目線で自らの事業についての意見を聞くことができる機会として捉えていただくことはもちろんのことであるが、それに加え、このスタディツアーでのネットワークによって、日英の自治体の相乗効果が起こり、さらに効果的な自治体運営が行えるようになることを期待している。

過去の開催実績

実施年度	場所	テーマ
2019年度	三重県津市	地方自治体の地域への投資
2018年度	宮城県	地域資源等を生かした東日本大震災後のまちづくりの取り組み
2017年度	静岡市	高齢者が生きがいを持ち、地域で自分らしい生活を送ることができる長寿社会の推進
2016年度	福島県いわき市	東日本大震災からのまちづくり
2015年度	山梨県	高齢者向け地域福祉の取り組み

(一財)自治体国際化協会パリ事務所 所長補佐 池田 志穂 (金沢市派遣)

クレアパリ事務所では、海外自治体幹部交流協力セミナー（セミナー）に参加したフランス自治体幹部職員とのご縁を活かし、継続的な交流関係を構築することで、日仏自治体間の情報発信・交流の機会を生むとともに、日本側自治体によるフランスでの活動や調査に協力を得るなど、さまざまな場面でネットワークの活用を図っている。ここにその一例を紹介する。

セミナーを核とした関係構築・強化

参加者との良好な関係を築くには、セミナーの成功が不可欠である。パリ事務所では、毎年、参加者の募集・決定、研修プログラムの策定、参加者に対する研修会や事後の報告会の実施を通して、セミナーの質・満足度の向上に取り組んでいる。

まず、参加者の募集に当たっては、パリ事務所が参加するフランス地方自治体向け見本市「Salon des Maires et des Collectivités Locales（サロン・デ・メール）」や各種地方自治体の会合等を通じて、セミナーをPRし、フランス自治体関係者との接点を重ねている。特に、フランス地方自治体の幹部職員である事務総長や事務次長等を会員として1948年に設立された全仏地方自治体事務総長組合（Syndicat National des Directeurs Généraux des Collectivités Territoriales (SNDGCT)）の協力も得て、参加者を募っている。これらにより、問題意識が強く熱意のあるフランス自治体幹部職員の参加が実現している。



また、セミナー後の報告会では、参加者の目から見た成果や改善点を聞き取り、翌年度に

パリ事務所での事後報告会では、セミナーの成果や改善点などを真剣に検討

向け、より効果的なプログラムの策定や募集に活かしている。

こうした絶え間ないブラッシュアップが積み重なり、

2019年度の参加者からは「意見交換や視察、ホームステイなどのプログラムが素晴らしかった。学んだことを必ず業務に活かしていきたい。」「自治体同士の交流による得難い知見を得ることができた。」などの声が上がっており、受入自治体であった静岡市からも、「フランス側の取り組みは市の施策形成に大いに参考になるとともに、フランスの自治体関係者との新たなネットワーク作りの良い機会となった。」という評価が寄せられるなど、日仏双方にとって実り多いセミナーとなっている。

こうしてセミナーが成功した後は、さまざまな機会を捉えて参加者との関係維持・強化を図っている。パリ事務所が毎年ブースを出展し日仏自治体交流の紹介や日本の自治体のPRを行っている前述のサロン・デ・メールでは、セミナーの歴代参加者との再会の場ともなるよう毎年招待をしており、昨年も多くの参加者がクレアブースを訪問し、最近のフランス自治体の状況などの情報交換を活発に行った。



参加者との再会の場となるサロン・デ・メールのクレアブース

このようにセミナー後も交流機会を積極的に作り、参加者との継続的な関係を構築することで、パリ事務所の事業活動、ひいては日本の自治体のフランスにおける活動促進につながっていくものと考えている。

日仏自治体幹部の相互交流への発展

セミナーは、SNDGCTの多数の自治体幹部職員が参

加し、また、高く評価されていることなどから、2015年にパリ事務所とSNDGCTの間で相互協力に関する覚書を締結するに至った。覚書には、お互いの協力関係の更なる発展が謳われ、具体的には、SNDGCTが、日本の自治体幹部職員をフランスに招へいし研修を行う、いわゆる「フランス版自治体幹部交流協力セミナー（フランス版セミナー）」の実施が新たに盛り込まれた。これは、SNDGCT側よりクレアの実施するセミナーに呼応した形で提案されたもので、クレアのセミナーをきっかけに、相互の自治体幹部交流へと発展した好事例となった。

フランス版セミナーは2016年より原則隔年で計画されており、第2回となる2019年度は、10月24日から27日まで、観光政策をテーマにブルターニュ州、レンヌ・メトロポール等の協力を得て、州各地を巡る形式で行われた。日本からは、香川県の観光政策所管部次長が参加し、沿岸部における観光振興という共通の政策課題について日仏双方の自治体の取り組みを紹介し、知見を共有した。これまでフランス版セミナーは2回開催しているが、いずれもセミナー参加者が中心となり、多岐にわたるフランス側自治体関係者との調整を進め、密度の濃いプログラムが構築されている。



2019年度フランス版セミナーでのブルターニュ州、レンヌ・メトロポール等と香川県による観光政策に関する議論

自治体間の協定締結に貢献

セミナー参加者とのネットワークが、日仏自治体間の具体的な協力に貢献した事例として、昨年10月の関西広域連合と仏イル・ド・フランス州（州都パリ）による観光分野での覚書締結が挙げられる。

関西広域連合は、例年、関西の認知度向上と関西地域全体への誘客促進を目的に、構成府県市の首長等が参加して海外プロモーションを実施している。2019年は、欧州で実施され、5月に、関西広域連合から、仏イル・ド・フランス州政府との観光分野での交流を図ることを目的に、パリ事務所にアポイントメント取得などの活動支援依頼があった。

通常、イル・ド・フランス州やパリ市といった州や大都市とのアポイントメント取得等には時間を要したり、案件によっては断られたりなど困難なこともある。しかし、今回は、2018年度のセミナー参加者でイル・ド・フランス州 欧州・国際協力・観光局長のディディエ・ジャン氏とのネットワークが活き、担当となる同氏が率先して調整に奔走してくれたおかげで、関西広域連合の観光担当である西脇京都府知事とアミダ州政府観光担当副議長により、州観光局も含む両地域間での観光分野における協力活動展開のための覚書締結が実現した。

一般的に交流の打診からこのように短期間で成果に結び付くのは極めて異例だが、両者の間に共通の課題があったことに加え、セミナー参加者との強固な関係が大きく貢献した。



関西広域連合とイル・ド・フランス州の観光分野における協力に関する覚書の締結

クレアパリ事務所では、今後もセミナーを鍵に、参加者をはじめフランス自治体関係者とのネットワークを醸成し、フランスの地方自治体との関係を一層強化することで、日仏自治体間の交流推進や日本の自治体の課題解決に取り組んでいきたい。

(一財)自治体国際化協会シンガポール事務所 所長補佐 藤井 昭宏 (鹿児島市派遣)

クレアシンガポール事務所のセミナー

クレアシンガポール事務所では、2006年度から海外自治体幹部交流協力セミナー（セミナー）に所管国の地方自治関係者を招へいしている。当事務所の特徴は、所管国がASEAN10か国、インド、スリランカの12か国と多数にのぼることで、例年セミナーにはさまざまな国の方々に参加いただいております。2019年度の実績はカンボジア、インド等の9か国となっている。

なお、直近3か年の当事務所所管分セミナーの受入自治体およびテーマは下表のとおりとなっている。

年度	受入自治体	テーマ
2017	北九州市	北九州市の低炭素化社会への取り組み
2018	愛知県豊橋市 愛知県豊田市 愛知県市長会	最先端技術を活用した産業・環境先進都市を目指す取り組み
2019	山口県下関市	インバウンドと多文化共生による新しい地域づくり

セミナー参加者のクレア事業への理解があつてこそ

所管国の地方自治関係者を日本へ招へいすることは、日本側自治体だけでなく、当事務所にとっても、円滑な事業運営に向けたネットワーク構築等の好機となっている。

例えば、ネットワークを活かして、貴重な現地情報を入手することや、過去の参加者が当事務所との連絡窓口として、積極的に協力いただける場合等もある。

そこで、セミナー参加を通じて、日本側自治体やクレア事業の良き理解者となった方々とのネットワークの活用や強化に係る取組事例を紹介したい。

まずは、当事務所がセミナーのほか、自治体国際協力専門家派遣事業（専門家派遣事業）等の各種事業を積極的に展開しているインドネシアについて取り上げたい。

当事務所の同国におけるカウンターパートは内務省で、



山口県下関市での2019年度セミナー参加者の集合写真

インドネシア側自治体のとりまとめ等を担ってきたが、同省から、法令改正に伴い、海外の団体との連携事業には、法的根拠が必要となったとの指摘があり、2019年度にMOU（覚書）を結ぶこととなった。

本件では交渉が難航する場面もあったが、連絡窓口を担当したFriezca氏は、2018年度のセミナー参加者で、日本との連携の重要性を深く認識しており、各種調整等に献身的とも言えるほど積極的に取り組み、2019年9月、正式にMOUを締結するに至った。

MOUにより、当事務所がインドネシアで事業展開するための足場が確保できただけでなく、一連の交渉を通じた議論の中で、内務省との相互理解が深まり、両者の関係はさらに強固なものとなった。その中で、セミナー参加者であるFriezca氏が果たした役割は非常に大きい。

次に、インドの事例について触れたい。同国では、インド全土の自治体が加入するオールインド自治体協会（AIIILSG）がカウンターパートとなっており、例年AIIILSG職員がセミナーに参加している。そのため、当事務所がインド関連の事業を行う際、日本に対する知見の蓄積があるAIIILSGがインド側自治体との調整に当たってくれるため、円滑に運営されることが多い。

例えば、専門家派遣事業において、海外の自治体が希望する分野と専門家（日本側自治体職員等）をマッチングさせることが課題の1つとなるが、日印双方の事情に通じたAIIILSGが、インドの地方が多様な問題を抱



インドネシア内務省とのMOU締結式。左から8番目の女性がFriezca氏

える中、日本側自治体の事情も踏まえ、廃棄物処理や上下水道など、どの分野が最も効果的か考慮した上で、インド側自治体を推薦するため、調整が容易となるだけでなく、実際の技術指導等も噛み合った内容となり、事業自体も実り多いものとなっている。



2018年度、AIIISGの協力を得て実施された専門家派遣事業の様相

最後に、当事務所では、所管国を訪問した際、できるだけセミナー参加者と面談する機会を設けることでネットワークの強化・維持に努めているところであり、その取り組みを紹介したい。

カンボジアでは、カウンターパートが2019年度途中までは内務省、現在は公務員省となっており、加えて、内務省からは多くの方にセミナーへ参加いただいている。そうした関係もあり、2018年に、当事務所がカンボ

ジア開催の旅行博に参加した際、内務省にてセミナー参加者である Huot Synead 氏および Sar Darun 氏と面談することとなった。

両氏から、「地方分権の一環として、国から地方への事業移管を進める中で、日本の事例を参考にしている」、「セミナーで人事管理を学んだ経験を活かし、国・地方の人事交流を進めている」などのご発言があり、本面談がネットワーク強化につながっただけでなく、改めてセミナーの成果を実感できる場となった。



カンボジア内務省における Huot Synead 氏および Sar Darun 氏との面談

以上のとおり、当事務所では、セミナーで構築された貴重なネットワークを活用した取り組みを行ってきた。今後とも、このような人的つながりを維持・強化していきながら、日本側自治体の国際化に資する各種事業や情報発信を進めてまいりたい。

はじめに

海外自治体幹部交流協力セミナー（セミナー）への参加経験者は、セミナーで学んだ日本の地方自治の知識や経験を活かし、クリアシドニー事務所や日本関係者と途切れることのないネットワークを構築し、当地で活躍している。

クリアシドニー事務所では、職員が各地に出張する際に勤務地が近いセミナー参加経験者（参加経験者）と面会するなどして、参加経験者とのネットワークを維持・活性化し、協力しながら、日本と豪州・ニュージーランドの交流の推進や地方自治の発展に取り組んでいる。

本稿では、参加経験者が日本のよき理解者となり、また、クリアと交流を持ち続けながら、オセアニアで活躍する様子を紹介する。

日豪の戦後和解と 友好関係を象徴する街カウラから

豪州のカウラ市は、日豪の戦後和解と友好関係を象徴する街である。第二次世界大戦時に捕虜収容所が置かれたという共通の歴史を有するカウラ市と新潟県上越市が、2003年に「平和友好交流意向書」に調印した際に尽力したが、当時、カウラ市職員であったグラハム・アプ

ソープ氏（2005年度参加）である。

アプソープ氏は、2019年8月にカウラ・ブレイクアウト75周年行事が行われた際に、その実行委員会委員長を務め、現在も日豪両国の友好関係の発展に取り組んでいる。アプソープ氏の尽力もあり、クリア常務理事も同行事に参加し、献花を行った。

また、クリアシドニー事務所は、2019年3月に開催されたカウラ多文化祭に出展し、アプソープ氏とともに両国の交流の推進に努めた。

なお、カウラ市の詳細については、自治体国際化フォーラム2019年11月号「現場レポート」<http://www.clair.or.jp/j/forum/forum/pdf_361/06_genba.pdf>をご覧ください。

日豪の姉妹都市交流を推進、 日本まつりを企画・運営

豪州のバンバリー市は、同市の姉妹都市である世田谷区と小・中学生の相互派遣交流などの交流事業を積極的に進めている。その担い手が、バンバリー市国際交流課長であるキャロル・マクドウォール氏（2017年度参加）である。

マクドウォール氏は、バンバリー市と日本の交流をさらに推進するため、2018年に日本まつり「South West



カウラ・ブレイクアウト75周年行事で献花を行うアプソープ氏（写真左）



日本まつりを企画・運営したマクドウォール氏（写真中央）とクリアシドニー事務所職員（写真左右）

Festival of Japan] を初めて企画・運営し、2019 年にも続けてこの日本まつりを企画・運営した。

クレアシドニー事務所は、この2回の日本まつりに出展し、日本に関心を持つ多くの来場者に日本各地の魅力をアピールすることができた。

セミナーを PR

豪州の地方自治体幹部職員に、セミナーを積極的に PR しているのが、西オーストラリア州地方自治体専門家協会の最高責任者であるキャンディー・チュウ氏（2018 年度参加）である。

チュウ氏は、2019 年7月末から8月初旬にかけてダーウィンで開催された全豪自治体専門家協会年次総会において、クレアシドニー事務



プレゼンテーションを行うチュウ氏

所長に続いて、セミナーについてのプレゼンテーションを行った。チュウ氏は、自身のセミナーへの参加体験談を語り、聴衆はとても興味深そうに聞き入っていた。

ニュージーランドでクレアシドニー事務所をサポート

クレアシドニー事務所職員が、2019 年8月にインターンシップ研修を実施したのが、ニュージーランドのファカタネ市である。

そのファカタネ市の戦略・経済発展部長を務めるジュリー・ガーダイン氏（2018 年度参加）は、2019 年9月にネイピアで開催されたニュージーランド地方自治体管理者協会年次総会にクレアシドニー事務所が初めて参加した際に、

ニュージーランドの地方自治体管理者等に対して自身の体験談を織り交ぜながらセミナーの PR を行った。



プレゼンテーションを行うガーダイン氏

また、ガーダイン氏は、同総会で、地方自治体の管理者等に対して、災害時の危機管理対応および災害からの復興についてのプレゼンテーションも行い、注目を集めた。

クレアシドニー事務所のパートナー

シドニー工科大学公共政策研究所兼地方自治体センター（同研究所）は、豪州における地方自治の研究、地方自治体職員の育成などに取り組む研究・教育機関であり、クレアシドニー事務所の長年にわたるよきパートナーでもある。

同研究所とクレアシドニー事務所は、日本、豪州、そしてニュージーランドの地方自治体が直面する政策課題等をテーマ

に、関係者が調査研究成果を発表し、意見交換などを行うクレアフォーラムを、近年、毎年共催している。同研究所の所長であ



クレアフォーラムであいさつするミルズ氏

るキャロル・ミルズ氏（2019 年度参加）は、2019 年3月のクレアフォーラムでは発表者兼ファシリテーターとして、2020 年2月の同フォーラムではファシリテーターとして参加し、両クレアフォーラムの成功に尽力した。

同研究所からは、これまでに7人がセミナーに参加し、その知識と経験を地方自治の国際比較研究に活かし、また、豪州の地方自治体職員の育成に役立てている。

今後の展望

本稿で紹介したように、参加経験者はさまざまな分野で活躍している。

セミナーに参加することにより、日本に更なる興味を持った参加経験者も少なくなく、こうした参加経験者は帰国後も日本と豪州・ニュージーランドとの懸け橋として貢献している。

クレアシドニー事務所では、参加経験者との途切れることのないネットワークを活かして、日本と豪州・ニュージーランドの交流の更なる推進に取り組んでいく。